

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 17 年 3 月調査結果

平成 17 年 4 月 8 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（3月）

3月の現状判断DIは、前月比3.9ポイント上昇の49.5となった。

家計動向関連DIは、小売関連で客数が増えつつあること、サービス関連で愛知万博の開幕が旅行需要を喚起していることから、上昇した。企業動向関連DIは、製造業の一部で受注が上向きになってきたこと、非製造業が全般的に持ち直したことから、上昇した。雇用関連DIは、求人数の増加が底固く、一部で人材不足もみられることから、高水準で推移した。この結果、現状判断DIは3か月連続で上昇したが、横ばいを示す50を7か月連続で下回った。

3月の先行き判断DIは、前月比0.1ポイント低下の49.8となった。

先行き判断DIは、企業動向関連が不動産関連の景況感のばらつきが続くことへの懸念などから低下したものの、雇用関連が引き続き求人の増加を見込んで上昇したため、ほぼ横ばいで推移した。この結果、先行き判断DIはわずかながら3か月ぶりに低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は、緩やかに持ち直しているとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	239人	82.4%
東北	210人	195人	92.9%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	171人	85.5%	四国	110人	92人	83.6%
南関東	330人	287人	87.0%	九州	210人	167人	79.5%
東海	250人	209人	83.6%	沖縄	50人	38人	76.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,783人	87.0%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

- I . 全国の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、49.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を3.9ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を7か月連続で下回った。

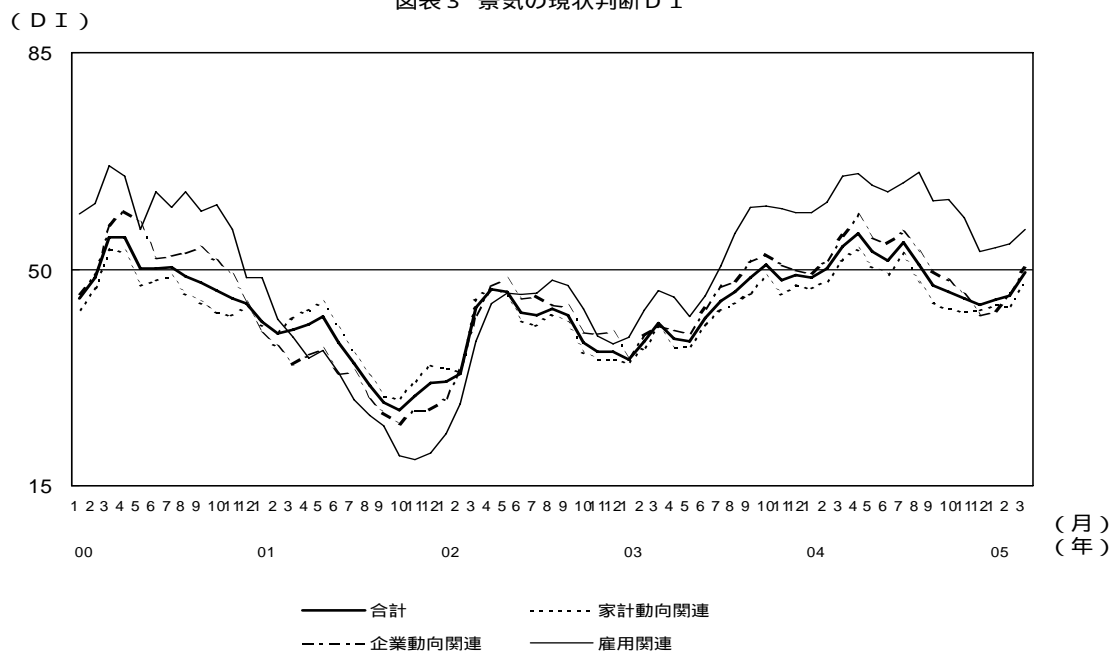
図表1 景気の現状判断DI

(DI)	年 2004			年 2005			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	46.4	45.3	44.2	45.0	45.6	49.5	(3.9)
家計動向関連	43.6	43.1	43.4	44.3	44.1	48.3	(4.2)
小売関連	43.1	42.5	42.4	44.2	42.3	46.5	(4.2)
飲食関連	37.0	40.8	43.8	43.6	43.2	44.7	(1.5)
サービス関連	45.3	45.0	46.0	44.8	47.8	53.5	(5.7)
住宅関連	47.4	42.8	40.7	43.8	45.6	46.7	(1.1)
企業動向関連	48.2	46.0	42.6	43.1	46.2	50.1	(3.9)
製造業	47.4	44.7	39.3	40.8	44.2	48.2	(4.0)
非製造業	49.0	46.6	45.5	45.1	48.1	51.9	(3.8)
雇用関連	61.3	58.4	52.8	53.5	54.0	56.4	(2.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2005	1	1.4%	15.2%	51.5%	25.7%	6.1%	45.0
	2	1.5%	15.9%	51.6%	25.2%	5.7%	45.6
	3	2.5%	20.9%	53.6%	18.2%	4.8%	49.5
(前月差)		(1.0)	(5.0)	(2.0)	(-7.0)	(-0.9)	(3.9)

図表3 景気の現状判断DI





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.8となった。雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.1ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を6か月連続で下回った。

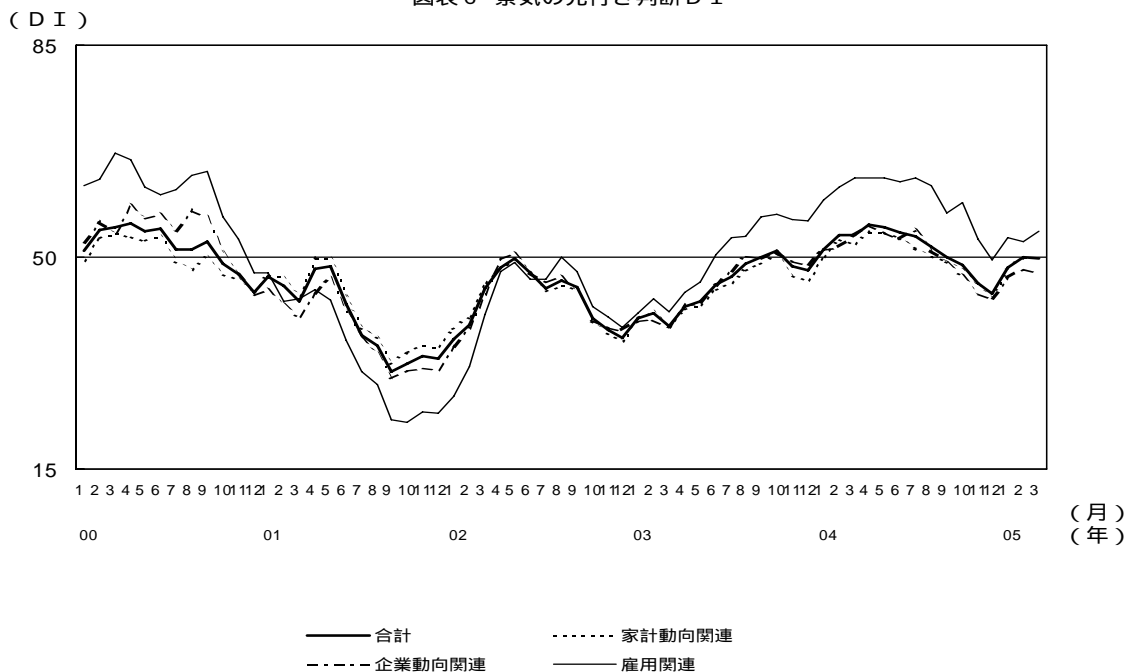
図表4 景気の先行き判断D I

(D I)	年 2004			2005			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	48.8	45.8	44.0	48.3	49.9	49.8	(-0.1)
家計動向関連	47.8	45.2	43.4	48.1	50.1	49.9	(-0.2)
小売関連	46.9	44.7	43.3	47.3	49.2	49.3	(0.1)
飲食関連	49.1	47.0	42.1	46.0	50.6	50.3	(-0.3)
サービス関連	49.8	45.8	44.3	49.9	52.7	51.8	(-0.9)
住宅関連	47.1	45.5	41.9	49.7	48.1	47.3	(-0.8)
企業動向関連	47.0	44.0	43.1	46.5	48.1	47.5	(-0.6)
製造業	45.7	40.9	40.8	45.2	44.8	45.8	(1.0)
非製造業	48.3	46.3	45.6	47.5	51.0	48.9	(-2.1)
雇用関連	59.0	53.1	49.6	53.2	52.5	54.2	(1.7)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2005 1	1.7%	18.1%	55.8%	20.2%	4.2%	48.3
2	1.5%	22.1%	55.0%	17.4%	4.0%	49.9
3	2.5%	20.0%	56.2%	16.8%	4.5%	49.8
(前月差)	(1.0)	(-2.1)	(1.2)	(-0.6)	(0.5)	(-0.1)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは南関東（7.2ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは東海（0.5ポイント上昇）であった。

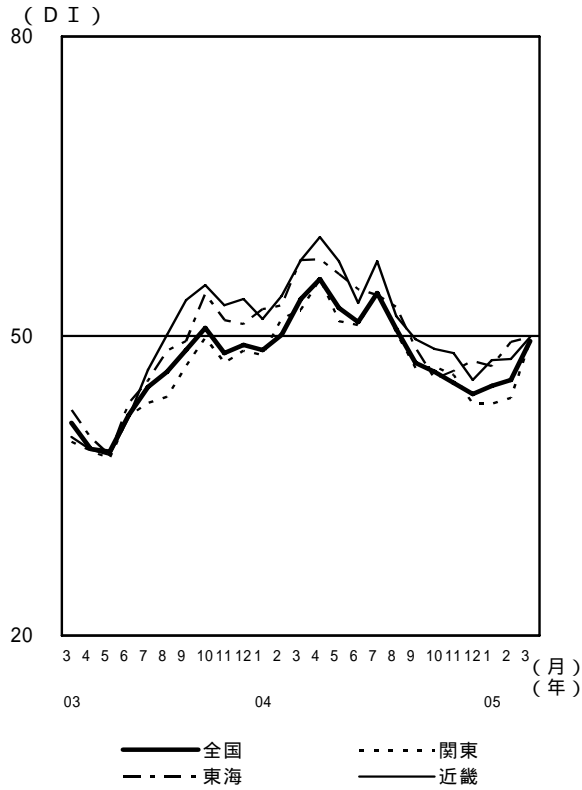
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2004 10	11	12	2005 1	2	3	(前月差)
全国		46.4	45.3	44.2	45.0	45.6	49.5	(3.9)
北海道		47.0	42.0	44.4	44.6	43.8	49.8	(6.0)
東北		44.5	39.9	39.7	41.8	42.6	47.6	(5.0)
関東		46.9	46.1	43.2	43.2	43.8	49.5	(5.7)
北関東		47.0	43.7	41.3	40.5	43.4	46.5	(3.1)
南関東		46.7	47.5	44.3	44.8	44.1	51.3	(7.2)
東海		45.7	46.5	47.5	47.0	49.4	49.9	(0.5)
北陸		46.1	45.9	48.5	47.1	44.1	48.2	(4.1)
近畿		48.7	48.3	45.6	47.6	47.7	49.9	(2.2)
中国		45.9	44.8	43.2	44.0	44.2	50.1	(5.9)
四国		46.0	46.9	45.6	46.7	46.4	48.1	(1.7)
九州		45.1	45.2	43.6	45.8	47.4	50.0	(2.6)
沖縄		48.0	44.6	43.1	47.0	51.2	55.9	(4.7)

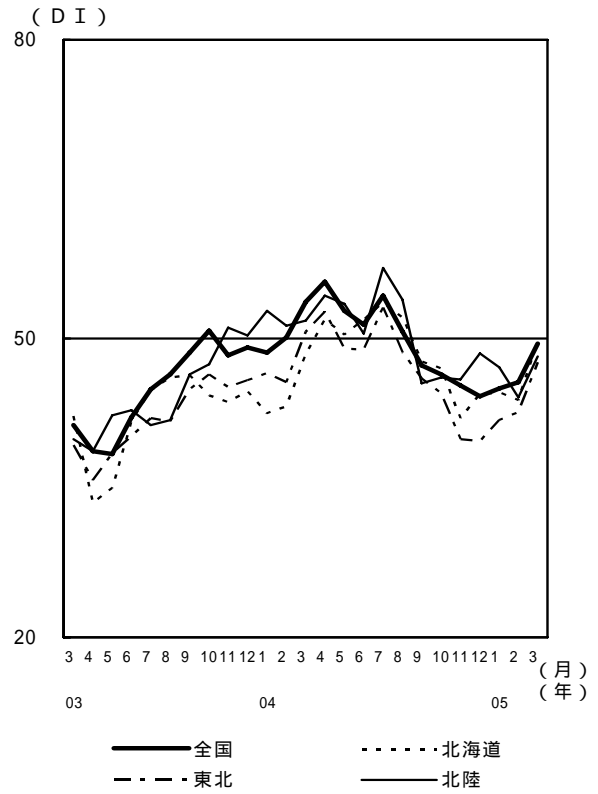
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2004 10	11	12	2005 1	2	3	(前月差)
全国		43.6	43.1	43.4	44.3	44.1	48.3	(4.2)
北海道		44.6	39.6	42.9	43.7	42.7	48.4	(5.7)
東北		41.7	37.4	39.0	40.9	41.2	46.9	(5.7)
関東		44.0	43.5	42.1	42.8	42.5	48.7	(6.2)
北関東		45.6	42.6	42.3	42.3	44.0	47.0	(3.0)
南関東		43.1	44.0	42.0	43.1	41.7	49.6	(7.9)
東海		42.1	44.3	47.0	45.8	48.3	48.4	(0.1)
北陸		44.7	42.4	51.1	47.3	42.5	47.1	(4.6)
近畿		44.4	46.0	44.0	46.3	46.3	47.4	(1.1)
中国		42.4	41.7	42.4	43.7	41.2	47.9	(6.7)
四国		43.8	47.3	46.5	47.0	45.8	48.4	(2.6)
九州		44.5	45.9	43.4	45.3	45.8	48.7	(2.9)
沖縄		45.8	39.8	35.0	44.4	50.0	58.0	(8.0)

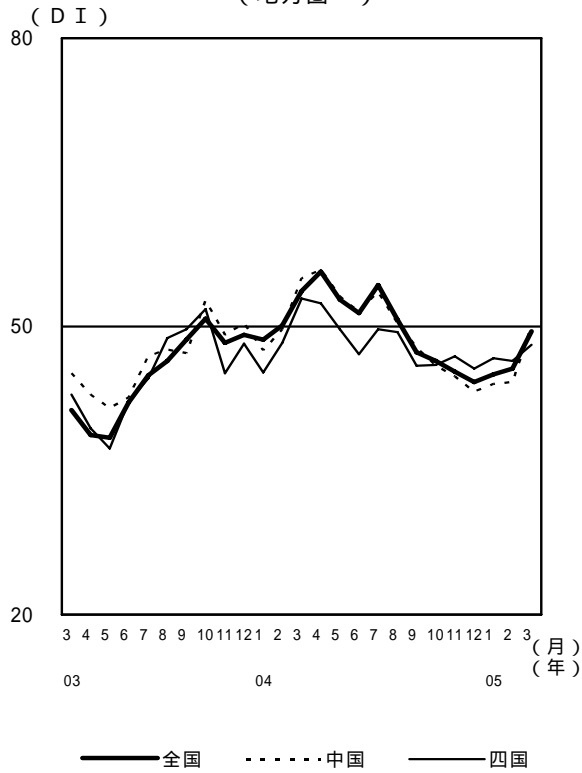
図表9 地域別DI(各分野計)  
(大都市圏)



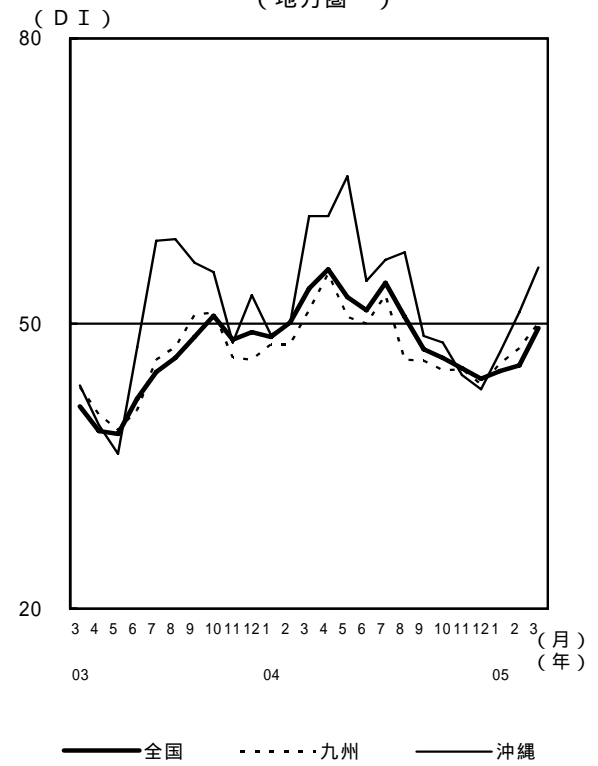
図表10 地域別DI(各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別DI(各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別DI(各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（2.6 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東海（2.2 ポイント低下）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 10	11	12	2005 1	2	3	(前月差)
全国		48.8	45.8	44.0	48.3	49.9	49.8	(-0.1)
北海道		48.3	42.2	45.0	48.4	49.1	49.8	(0.7)
東北		42.5	42.2	41.5	45.3	46.7	46.5	(-0.2)
関東		49.2	45.5	45.0	48.4	49.5	51.0	(1.5)
北関東		48.2	42.5	41.3	46.4	48.0	49.0	(1.0)
南関東		49.8	47.2	47.2	49.6	50.5	52.2	(1.7)
東海		50.1	46.7	45.5	51.3	53.5	51.3	(-2.2)
北陸		49.7	47.7	45.7	47.1	47.7	50.3	(2.6)
近畿		51.0	48.3	45.5	48.3	51.6	50.3	(-1.3)
中国		49.3	46.2	40.3	47.2	50.6	49.0	(-1.6)
四国		51.5	47.9	45.3	50.5	49.5	50.0	(0.5)
九州		47.8	45.2	41.1	47.2	49.4	47.9	(-1.5)
沖縄		49.3	47.6	44.4	50.6	50.6	50.7	(0.1)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 10	11	12	2005 1	2	3	(前月差)
全国		47.8	45.2	43.4	48.1	50.1	49.9	(-0.2)
北海道		47.9	42.6	44.4	47.8	47.9	48.8	(0.9)
東北		39.9	40.5	40.8	45.5	48.2	48.9	(0.7)
関東		47.6	45.3	44.9	48.9	50.2	50.7	(0.5)
北関東		46.8	44.4	42.8	49.0	49.0	48.2	(-0.8)
南関東		48.1	45.8	46.0	48.8	50.8	52.0	(1.2)
東海		49.3	45.4	44.3	51.4	53.9	51.7	(-2.2)
北陸		49.6	46.6	46.3	47.0	47.8	49.3	(1.5)
近畿		49.7	48.4	43.9	46.4	51.0	50.0	(-1.0)
中国		47.5	44.9	39.3	47.5	50.0	48.7	(-1.3)
四国		52.7	48.9	46.5	50.0	51.1	50.8	(-0.3)
九州		49.6	44.9	41.0	46.4	48.7	47.3	(-1.4)
沖縄		49.0	47.2	42.0	51.9	51.9	54.0	(2.1)

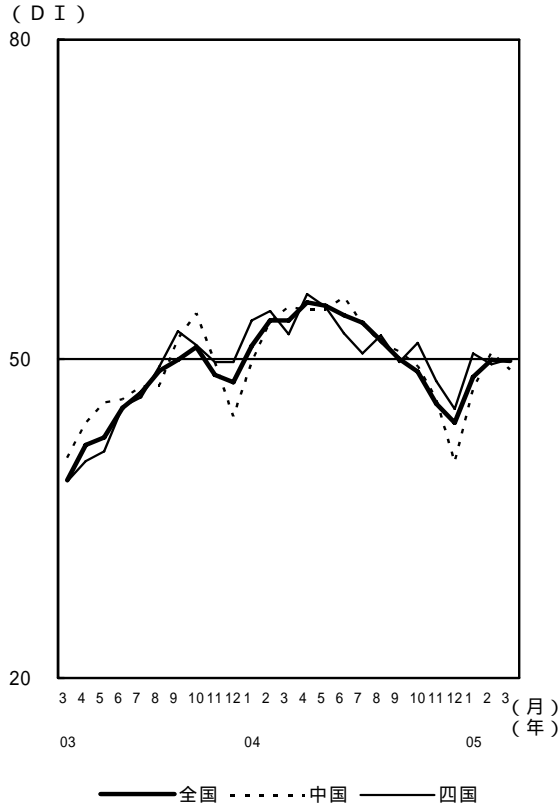
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



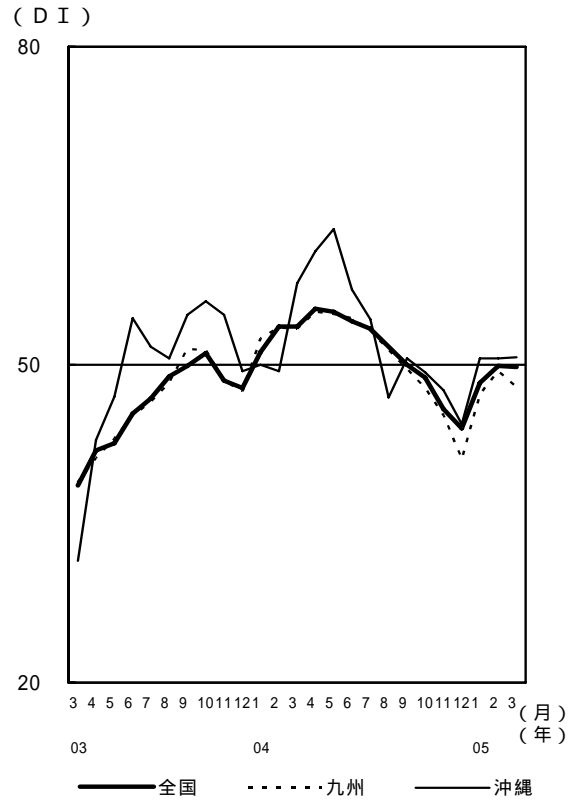
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



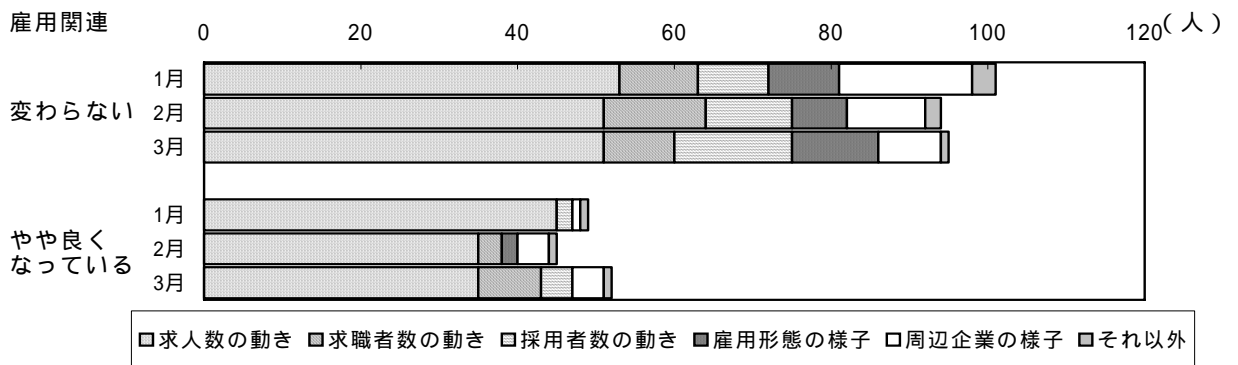
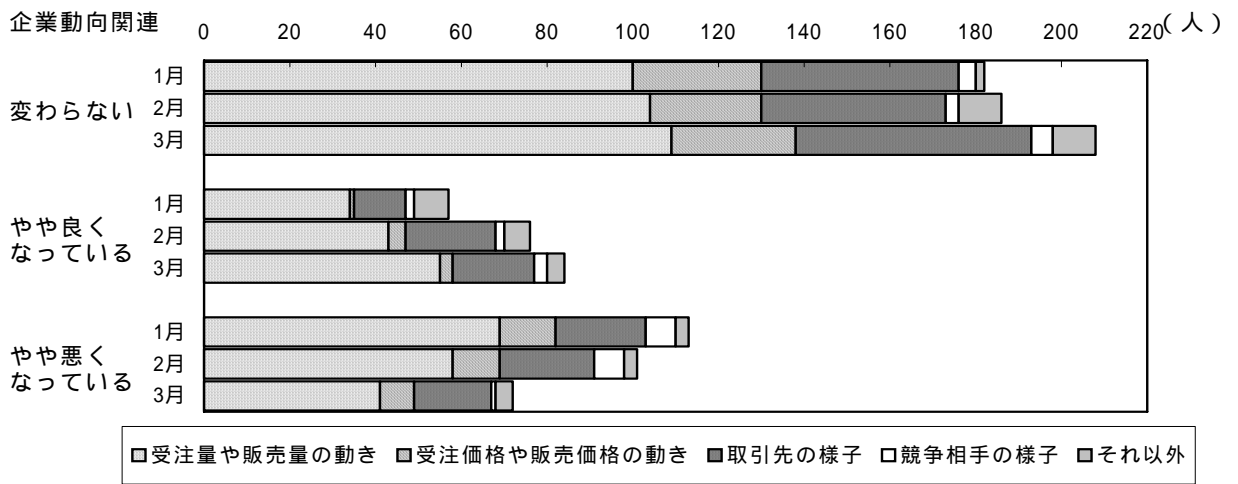
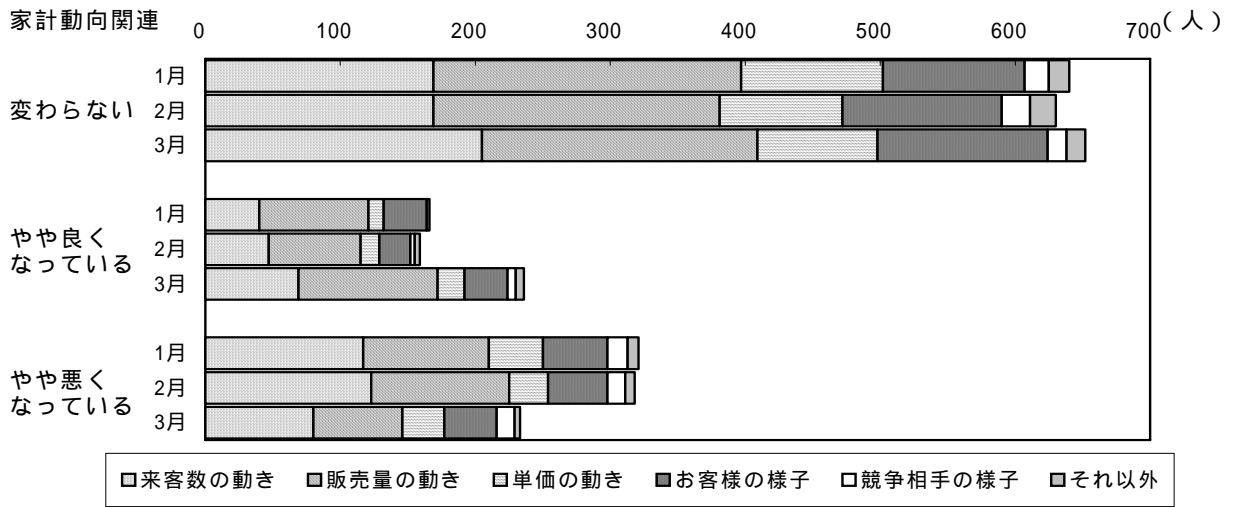
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開幕した愛知万博への消費者の意識が高まっている。単価が非常に高いにもかかわらず、万博に行こうとする客が増えている(南関東=旅行代理店)</li> <li>・来店客は店内の販売促進策に敏感に反応し始めており、来客数の増加、一品単価や客単価の上昇につながっている(北陸=スーパー)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新球団関係の予約等が受注でき、売上、客数ともに前年を上回っているが客単価の低下は続いている。宴会は学校関係の歓送迎会の受注件数が好調で婚礼減少分をカバーしている。総体的に、客数、客単価とも底打ちに近いと感じられる(東北=高級レストラン)</li> <li>・春物アイテムが非常に低調な滑り出しとなっている。ただ、化粧品やハンカチ、アクセサリ等ホワイトデー商品、食料品は、前年並みの売上を維持している(近畿=百貨店)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・来客数の動きが大分悪いようである。航空機の機種別の輸送能力が減っていることが来客数の減少につながっている可能性がある。愛知万博開催の影響も原因の一つと思われる(北海道=観光型ホテル)</li> <li>・催事によるシャワー効果が全く見込めない状況である。加えて福岡県西方沖地震があった3月20日以降の来店客数がやはり落ち込んでいる(九州=百貨店)</li> </ul>
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月に入り、今まで動かなかった一般企業からの仕事が多少稼働している。絶対量はまだまだ少ないが、土木建築以外の案件が業種に関係なく少しずつ増加している感がある(南関東=出版・印刷・同関連産業)</li> <li>・折込広告は、数量は横ばいでも金額ベースで伸びている。サイズが大きくなったり、紙の質を良くしたり、チラシ自体にお金をかける傾向にある(近畿=新聞販売店[広告])</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・寒さが長引いたことから春物の動きが非常に悪く、婦人衣料が特に厳しい。取引先の発注態度も非常に慎重である(北陸=繊維工業)</li> <li>・製造業は、受注量は若干増加傾向にあるものの、経営内容が潤うところまではいっていない。販売業は売上高、利益とも前年を割り込んでいる(中国=会計事務所)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・原油価格の高止まりによるコスト増によって投資メリットが薄れるとの顧客の判断から、販売価格の値下げを受け入れざるを得ない。その一方で、納入業者からは、原材料の値上げ攻勢を受けている(東海=一般機械器具製造業)</li> </ul>
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末で今期の営業利益を上げるため、各企業とも増産傾向にあり、人手確保に躍起になっている。愛知万博とともに人手の確保が難しくなっている(東海=職業安定所)</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣依頼は依然として堅調であるが、登録者数が前年よりも少なく決定数に大きく影響し、伸び悩んでいる(東北=人材派遣会社)</li> </ul>	
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気回復が多少浸透して、法人旅行に復活の兆しが見られる。シルバー層を中心に個人・団体客とも、海外やゴルフ旅行などの相談が増えてきている(四国=旅行代理店)</li> <li>・単価の落ち込みも底を迎え、客数も回復基調にあることから、やや良くなる(沖縄=スーパー)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・薄型テレビや地上波デジタルチューナー内蔵のテレビ等は売れるが、他の商品が落ち込む(南関東=家電量販店)</li> <li>・4月もガソリンの元売仕入価格は上昇する予定である。店頭小売価格に転嫁する予定であるが、マーケットの反応が不安である(九州=その他専門店[ガソリンスタンド])</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者心理からみると、不景気というイメージは弱まってきているが、物に対する購買意欲が落ちてきており、商店街へのニーズが薄らいできている(北海道=商店街)</li> </ul>
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社所有ビルにおいては、新規テナントの入居希望もおう盛で、今後2、3か月先までは空室率の改善が見込まれる(南関東=不動産)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設需要およびその受注価格などにおいて上向き傾向がみられない(北海道=その他サービス業[建設機械リース])</li> <li>・電子機器の新しい三種の神器ムードが一段落し、それに替わる起爆的機器の登場はしばらくないとみられ、横ばいが続く(東北=電気機械器具製造業)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・郊外住宅団地の供給過剰は続いており、依然として地価は下落傾向にある。人気地域では新規開発に着手するメリットがあるが、それ以外では落ち込んだままである(東海=経営コンサルタント)</li> </ul>
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス業その他のいろいろ含めて、雇用が活発に回復してきている。今まで止まっていた会社もリストラが済み、こちらから勤めなくても、1名でも2名でも欲しいから掲載したいと連絡が増えてきている(北関東=求人情報誌制作会社)</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業を中心に派遣や請負求人への伸び率は鈍化している。当所の有効求人倍率は上昇傾向にあったが、ここ数か月低下が続いており、楽観視できない(近畿=職業安定所)</li> </ul>	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

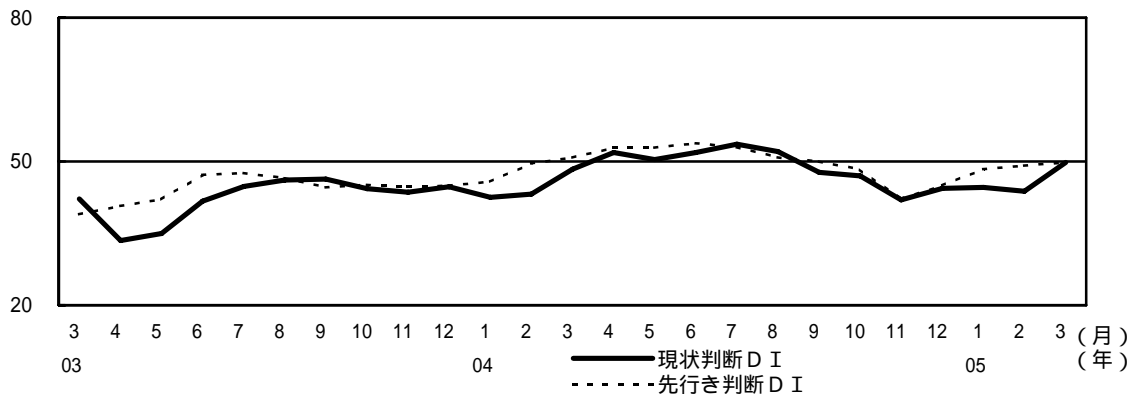


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計 動向 関連		・春物の出足はそれほど悪くなかったが、気温の低下や天候不安定の影響もあり、今一步、客の購買意欲がかきたたえていない。ただし、冬物の最終処分で、まだ防寒衣料が動いており、結果としてはとんとんといった状況となっている(商店街)。
			・依然として、客単価の減少がみられる。特に高単価商品の動向が非常に鈍くなってきている(コンビニ)。
			・愛知万博の影響で国内旅行が上向いている。海外への渡航数も徐々に増加している(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・昨年からの原料価格の高騰により、製品価格を改定して値上げを行ったところ、手取りが減少傾向にあり、業界全体に影響が及んでいる。また販売不振や契約満了のコンビニ店舗の閉店や看板変更による店舗入替えが多数見受けられる(食料品製造業)。
		×	・大手荷主の中には積極的な販売政策を出している会社もある。特に鉄鋼関係はフル生産状態に入っており、その関連会社にも波及が出てきている(輸送業)。 ・積雪が多かったため、まだ春、夏にかけての動きが悪い(その他企業[コンベンション担当])
雇用 関連		・企業では良い人材がいれば採用したいとの希望はあるが、欠員に対しての補充はあるものの、増員への対応は鈍い(求人情報誌製作会社)。	
		・求人情報数も多くなっている。就職情報誌が開催している就職合同説明会の実施回数も多く、企業の採用活動が活発化しており、採用内定数も順調に伸びている(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント		: 札幌都心部の不動産が動き始めている。入札価格等も上昇に転じている。これに伴い新築マンション、オフィスビル建築の話題が出てきており、合わせて通信インフラの相談が増えてきている(通信会社) : 来客数の動きが大分悪いようである。特に原因は特定できていないが、航空機の機種換の輸送能力が減っていることが来客数の減少につながっている可能性がある。また愛知万博開催の影響も原因の一つと思われる(観光型ホテル)。	
先行き	家計 動向 関連		・商品の販売量は増えている反面、前年と比較して客単価が下がっている(衣料品専門店)。
			・消費者心理から見ると、不景気というイメージは弱まってきているが、物に対する購買意欲が落ちてきており、商店街へのニーズが薄らいできている(商店街)。
	企業 動向 関連		・建設需要及びその受注価格などにおいて上向く傾向がみられない(その他サービス業[建設機械リース])。
			・大手鉄骨加工業者は、既にお盆頃までの仕事量を持っている。また鋼材価格の上昇分についてはゼネコンにも認められており、加工単価こそ据え置かれているが当分はまずまずの状況にある(その他非製造業[機械卸売])。
	雇用 関連		・地域を支えている地元の店や企業の求人広告件数に伸びがみられない。今後の変化が期待できる大きなプロジェクトも、地域では見当たらない(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		: 観光シーズンの到来により、需要が首都圏から地方へと浸透することにより、状況は好転するものと予想される(食料品製造業) : 大手スーパーの経営再建計画次第では、地元関連企業に与える影響が懸念されるが、新設ホテルのオープンがあり、全体としては変わらない(職業安定所)。	

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移





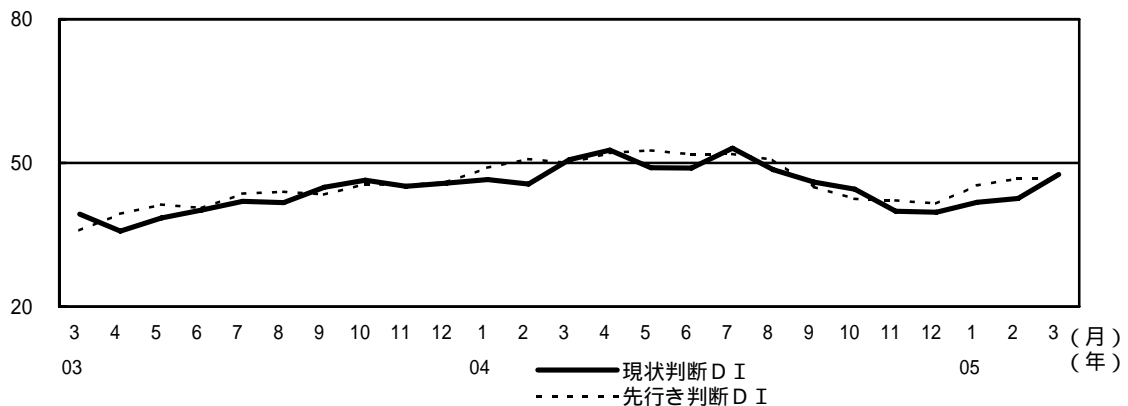
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・新球団関係の予約等が受注でき、売上、客数ともに前年を上回っているが客単価の低下は続いている。宴会については、学校関係の歓送迎会の受注件数が好調で婚禮減少分をカバーしている。総体的には、客数、客単価ともそろそろ底打ちに近づいていると感じられる(高級レストラン)。	
			・例年にない寒さと降雪がひどく、ようやく春らしくなってきたのは下旬に入ってからである。集客は前年の8割強と減少し、単価も弱含んでいる(遊園地)。	
			・慎重な購買行動に関して、変化はないが、気に入ったものであれば、多少単価の高いものの購買率が高くなっている(住関連専門店)。	
	企業動向 関連		・第4四半期は全体的に変動が少なく推移しているが、半導体設備や新札対応の機器がここにきてかなり低下している。医療機器関係は増加傾向になっている(電気機械器具製造業)。	
			・新球団関連の受注は大幅に増えたが、他物件での価格の落ち込みが激しく、例年通りの年度末売上となっている。3か月前と比較しても、受注量増加、受注価格低下の減少が続いている(広告代理店)。	
			・年が明けてから3カ月連続で前年をクリアした。商品のリニューアルと販売方法がうまく噛みあった(食料品製造業)。	
	雇用 関連		・派遣依頼は依然として堅調であるが、登録者数が前年よりも少なく決定数に大きく影響し、伸び悩んでいる(人材派遣会社)。	
			・求人数において2月が落ち込み、景気にも影響が出るのではと思われたが、3月は持ち返すことができた。新球団の効果があると思われるが、地元が回復傾向になく、求人数が増えているのは、出先系や東京資本の流通等によるものである(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント			：中心部では金融や通信関連のテレマーケティング業界が好調で人材確保に積極的だが経験者を集めるのに苦戦している状況である。反対に郊外の工場では増員を検討している企業も多く若年の事務の受け入れが期待できる(人材派遣会社)。 ：早春とはいえ、冬の景観が十分残っており、冬タイトルの団体が入ったために例年の水準となっているが、フリー客は依然として低迷している(観光名所)。
	先行き	家計動向 関連		・新年度のスタート2,3カ月は、発売予定される新型車効果は期待できるものの、市場全体では、個人、法人需要ともに、大きな伸びは全く期待できない(乗用車販売店)。
			・4月からの大幅な仕入価格の上昇の末端価格への転嫁がうまく進むかどうか不明であり、売買差益の減少が予測される(その他専門店[ガソリンスタンド])。	
企業動向 関連			・電子機器の新三種の神器ムードが一段落し、それに替わる起爆的機器の登場はしばらくないとみられ、横ばいが続く(電気機械器具製造業)。	
			・納入単価の切下げに加え、納入先からの発注がワンテンポずつ遅れてきている(公認会計士)。	
雇用 関連			・「優秀な人材は採用したい」という採用意欲は継続し、増加傾向にあるが先行き不安からパート・アルバイト、派遣での対応という会社も依然多い(求人情報誌制作会社)。	
その他の特徴 コメント			：ここ3カ月、商品の動きも昨年より好調であり、旅行、イベントなどで写真ショット数も増えている。災害など妨げるものがなければ、このまま進む(一般小売店[カメラ])。 ：当市において、東口は新球団の影響で少しは動きがあるが、それ以外は今までと変わらない(タクシー運転手)。	

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



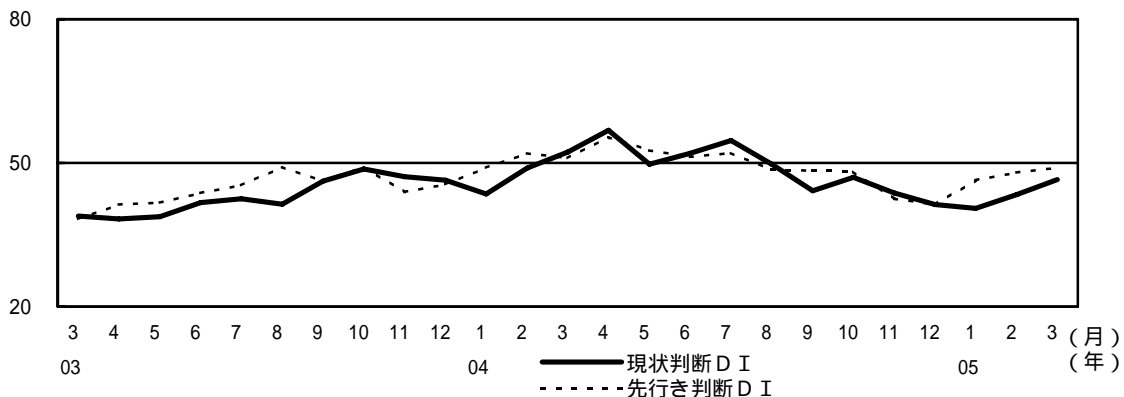
3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・ 同規模の店舗をみても、来客数は大幅には増えていない。デジタル家電のけん引で単価は高めに推移しており、全体の売上が単価で保たれている(家電量販店)。
		・ 春休みの観光客、年度末の歓送迎会利用客が少ない(商店街)。
	・ 1月以降3か月間の前年比は、販売客数 102.4%、販売額 112.9%、客単価 110.3%となっている。来客数がなかなか増加しないが、女性層の財布のひもが若干ゆるんできたのが客単価が3か月とも上昇している(衣料品専門店)。	
	企業動向関連	・ 製造業は受注状況など全体的に横ばい状態である。プラスチック加工、鉄鋼関係は、原材料の値上がりによる利幅縮小で収益が苦しくなっていると聞いている(金融業)。
		・ 試作等の引き合いは出てきているが、量産は相変わらず落ち込んだ状態である(電気機械器具製造業)。
雇用関連	・ 受注、売上とも好調が続いている。新規引き合いも多数きているが、現状の仕事負荷が重く、受けきれない状況である(一般機械器具製造業)。	
	・ 求人数に大きな変化はみられないが、正社員からパート、アルバイト、派遣、契約、請負といった就業形態にシフトする傾向が顕著になってきている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴コメント	・ 相変わらずサービス関連のパート、アルバイトの募集は多いものの、依然として正社員の採用は少ない。また、製造業への人材派遣募集の広告は目立っている(人材派遣会社)。 ： 売上、来客数とも大きく伸びてきているので、今月は販売増にチャレンジしている。店一丸となって1週間デザートキャンペーンに取り組んでみたところ、100個以上売れる商品が続出し、シュークリームは400個以上売れる日が2日もあり、取組次第で大きく売上を伸ばせることを確認する結果となっている(コンビニ)。 ： 新年度の広告予算に大幅な増加はみられない。つくばエクスプレスの開業や、大型ショッピングセンターオープンという目玉はあるが、広告宣伝費全体でみると大きな動きはない(広告代理店)。	
判断の理由		
先行き	家計動向関連	・ 春物の衣料品の売行きは依然として鈍く、消費が上向いている様子はいかがえない。4月以降には、消費税総額表示が一巡し、単価が回復するのか更に落ち込むのか不透明である(スーパー)。
		・ 予約状況が例年より落ち込んでいる。また、直前の予約が多く、客の慎重な態度がうかがえる(高級レストラン)。
	企業動向関連	・ 取引先各社の来期生産動向説明会が3月に集中して開催されるが、現状維持あるいは若干プラスの見通しを立てており、悪くなるとは聞かない(一般機械器具製造業)。
		・ 3月は年度末である程度は受注量が確保されていたが、4月からは例年受注量が減少傾向となる。今年は今まで以上に受注、価格の両面で厳しい状況になりそうだと見込んでいる(電気機械器具製造業)。
	雇用関連	・ 有効求職者の減少率が小さくなってきており、有効求人倍率も高水準ではあるが落ち着いてきている。大型店舗の開店もあるが大規模な企業整備もあり、先行きは総じて変わらない(職業安定所)。
その他の特徴コメント	： 愛知万博が開幕し、客の関心が高まっている。今後の評判によってはどうなるかわからないが、何年も旅行をしていなかった企業が興味を示している(旅行代理店)。 ： サービス業その他いろいろ含めて、雇用が活発に回復してきている。今まで止まっていた会社もリストラが済み、こちらから勧めなくても、1名でも2名でも欲しいから掲載したいと連絡が増えてきている(求人情報誌製作会社)。	

( D I )

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



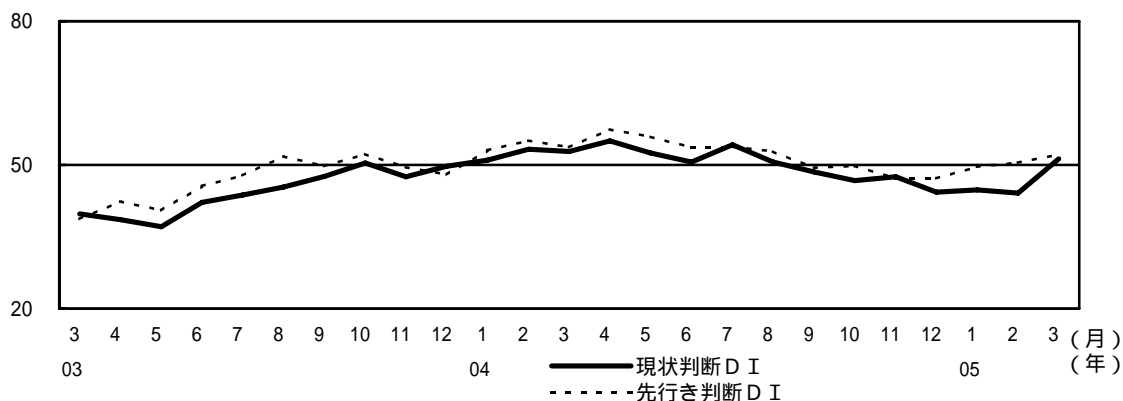
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 全体的に低迷しているが、首都圏店舗の中でもきめ細かい仕掛けで客をとらえている店舗は好調に推移している。客の購買意欲が全くないわけではない(百貨店)。
			・ 開幕した愛知万博への消費者の意識が高まっている。単価が非常に高いにもかかわらず、万博に行こうとする客が増えている(旅行代理店)。
			・ これまで週に2、3回来店していた客の来店頻度が週1回になったりしている。会社での利用もなくなっている(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・ 原油価格の高騰による原材料の値上げが、依然として続いている。発注量の増大で何とかしのいできたが、一時的で長続きしない(プラスチック製品製造業)。
			・ 3月に入り、今まで動かなかった一般企業からの仕事が多量稼働している。絶対量はまだまだ少ないが、土木建築以外の案件が業種に関係なく少しずつ増加している(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連		・ 例年、年度末は出荷量が非常に多く繁忙だが、今年は繁忙期間が短く、出荷量も少ない(輸送業)。
		・ 新人採用を増やした会社が増加しているが、再就職の採用は増えていない(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント	・ 3月の求人広告数は前月比で10%増加している。求人数増加の理由の一つに、応募者の減少が挙げられる。これまで抑えてきた時給や月給の提示では、応募者が魅力を感じなくなっている(新聞社[求人広告])。	
		：消費者の商品選択の二極化が進んでおり、ニーズに合った商品展開ができれば、売上は伸びている(一般小売店)。 ：花粉の飛散量が多く、花粉関連商材が例年の3倍売れている。3月に入り、風邪やインフルエンザも流行し、風邪関連商品も販売個数が増加している。健康食品は、テレビ番組での紹介などマスコミの影響で需要が高まり、この半年間、プラスで推移している(その他専門店[ドラッグストア])。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 薄型テレビや地上波デジタルチューナー内蔵のテレビ等は売れるが、他の商品が落ち込む(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・ 給料が上がるという実感が出てきたのか、ケーブルテレビの申込の質問が増加している(通信会社)。
			・ 客先の都合で中止になった仕事があったが、新規受注も順調にきているので、全体としては変わらずに推移する(一般機械器具製造業)。
			・ 当社所有ビルにおいては、新規テナントの入居希望もおう盛で、今後2、3か月先までは空室率の改善が見込まれる(不動産業)。 ・ 原材料の値上がりが続いており、先行きは悪くなる方向に進む(プラスチック製品製造業)。
	雇用 関連		・ 季節的な要因で求人募集は増加しているが、恒常的な求人募集の動きは、それほど活発ではない。ここ2~3か月でその状況が改善されるとは考えにくい(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：取引先から、在庫が足りなくなり生産注文が増加していると聞いている(金融業)。 ：都心の本店が好調で、郊外の支店が苦戦する傾向は、今後もしばらく続く。一部の高所得者層に活発な購買行動がみられるが、商品を選別する目は厳しく、欲しい商品が欲しい時になれば買わない(百貨店)。	

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



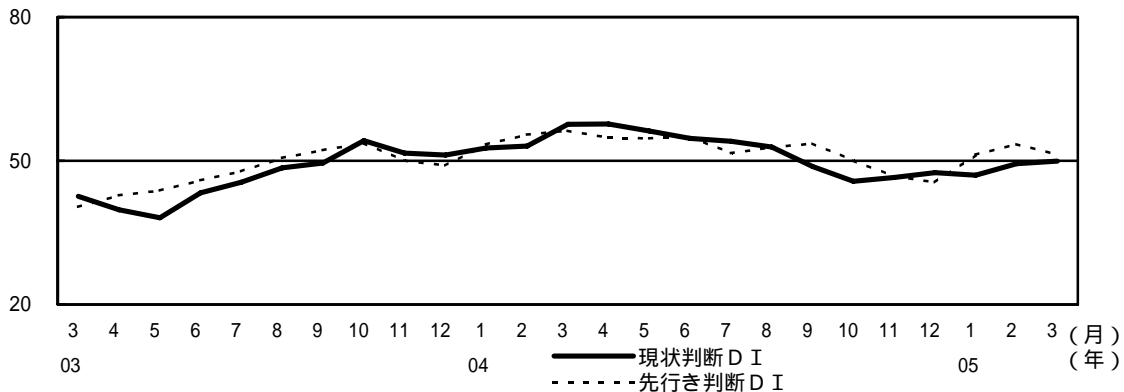
5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前月に続き来客数が減少し、それに伴い売上も下回っている。しかし、外商は商談会への集客、売上、訪問販売のいずれも感触が良い(百貨店)
			・例年3月は繁忙期なのに、売れていない。買い換え時期が来ている客でも購入を渋っている(乗用車販売店)
			・愛知万博が3月25日に開幕し、他県や外国からの観光客、関係者等の流入で購買客層は少しずつ増加している。また、愛知万博関連グッズも動き始めている(スーパー)
	企業 動向 関連		・大きな契約があるかと思うと解約の話が出たりと、どちらともいえない動きである。当県は愛知万博の影響で元気ではあるが、他方で二極化も進んでいる(金融業)
			・確定申告が終わり報酬請求をしているが、顧客からの入金はや早い(会計事務所) ・原油価格の高止まりによるコスト増によって投資メリットが薄れるとの顧客の判断から、販売価格の値下げを受け入れざるを得ない。その一方で、納入業者からは、原材料の値上げ攻勢を受けている(一般機械器具製造業)
		×	・取引先からの受注は好調で、売上も順調に伸びている(化学工業) ・原材料価格が高騰しているが、販売価格を値上げできない状況が続いている(非鉄金属製品製造業[鋳物])
雇用 関連		・新規求職件数は前年同月比で減少傾向が続いている。有効求人倍率は今後も1倍を超えると予想される(職業安定所)	
		・年度末で当期の営業利益を上げるため、各企業とも増産傾向にあり、人手確保に躍起になっている。愛知万博とともに人手の確保が難しくなっている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		: 愛知万博の特需に支えられて、宿泊・宴会、レストランとすべての部門で好調である(観光型ホテル) : 民事再生法、会社更生法を申請するゴルフ場が増加しているため、会員権が買い控えられており、契約件数が減少している(ゴルフ場)	
先行き	家計 動向 関連		・新型車の投入効果により販売は好調になるが、他社の格安車検の影響を受けて整備工場への入庫は減る。また自賠責保険料の値上げ、燃料価格の高騰により、客は家計に負担のかからない自動車の維持方法を考えており、先行きは明るくない(乗用車販売店)
			・来客数は増えていないが、販売量や単価が上がっており、良い傾向である(一般レストラン)
	企業 動向 関連		・受注量は増加しているが、材料が足りず資材価格も高騰している。これを販売価格に転嫁できないため今後も苦戦する(輸送用機械器具製造業)
			・郊外住宅団地の供給過剰は続いており、依然として地価は下落傾向にある。人気地域では新規開発に着手するメリットがあるが、それ以外では落ち込んだままである(経営コンサルタント)
	雇用 関連		・当県では、輸出関連産業の集積地と地場産業主体の地域で地域間格差が広がっている。全体としては今後も変わらない(新聞社[求人広告])
	その他の特徴 コメント		: 名古屋市中心部では商業施設やブランドショップの出店が続いており、消費者の注目が高まっている。来街者も増えており、消費活動は活発化する(百貨店) : 事業法人の設備投資意欲はやや高いが、資材価格高騰への懸念から手控える動きもある(建設業)

( D I )

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

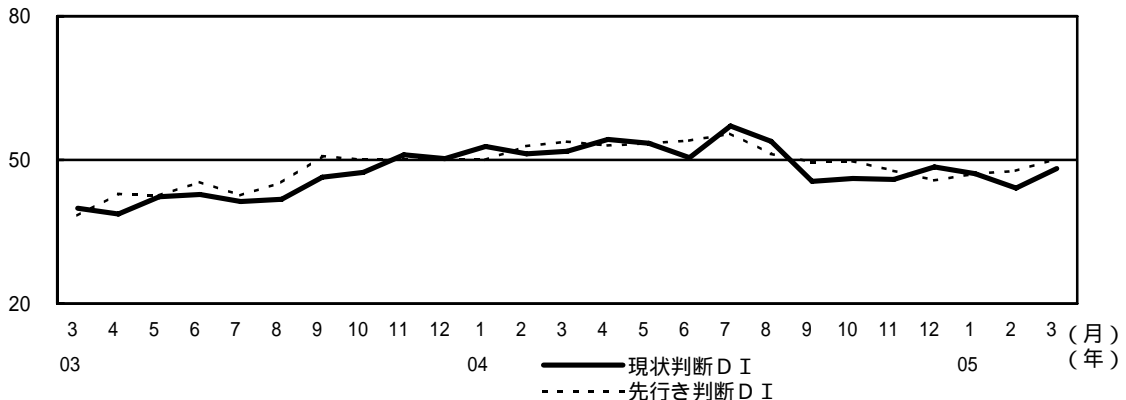


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前月に続き、薄型テレビ、DVDレコーダーが好調で、花粉対策として空気清浄器、残寒のせいでファンヒーター等の暖房器具の売上が前年より伸びている。しかし、パソコン・同周辺機器、デジタルカメラの売上は前年比で大きくダウンしている(家電量販店)。
			・個人客の多い洋食店は例年に比べ約110%の来客数であるが、法人客の多い和食店は1組の人数や予算の減少が続いている(高級レストラン)。
			・来店客は店内の販売促進策に敏感に反応し始めており、来客数の増加、一品単価や客単価の上昇につながっている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・寒さが長引いたことから春物の動きが非常に悪く、婦人衣料が特に厳しい。取引先の発注態度も非常に慎重である(繊維工業)。
			・月を追って成約面、受注面、取引先の動きがともに活発になっている。加えて、新製品が完成し、これが全体売上の40%以上を占めている(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・求人数は増加基調で推移しているが、その背景として派遣求人、請負求人が増加していることが挙げられる。非正規雇用求人が増加しても希望者が少なく、雇用のミスマッチが拡大するだけで、雇用環境の改善が厳しい状況にあることに変わりはない(職業安定所)。
		・正社員としての採用者が増加した(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：原油の異常高の下でも、業界の過当競争は激しく、仕入高の販売価格への転嫁は非常に難しい(その他専門店[ガソリンスタンド])。 ：3月は天候不順の影響が大きかった。月の前半では卒業、入学、進学、就職などのセレモニー需要、中盤では愛知万博の準備など行楽需要があったが、春のトレンドであるファッションを中心とした衣料品、雑貨が前年の8割程度にとどまった(百貨店)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・このまま春物の動きが良くなると、夏物の販売を前倒しせざるを得ず、3か月後の最盛期には息切れになることが予測される。秋物を立ち上げるには早すぎるため、セールで単価を落とすしかなく、大変厳しい状況になる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・住宅取得控除の金額が年々少なくなっていくため、住宅の早期取得を考えて、12月完成予定の客が多くなる(住宅販売会社)。
			・5月の婚礼受注件数が前年を大きく下回り、減収となる見通しである(都市型ホテル)。
	雇用 関連		・製品価格の値上げ交渉がなかなか進まないなかで、逆に原料の値上げの兆候が出ている(プラスチック製品製造業)。
			・主原料の高騰が不安定要因であるが、新商品の販売状況が好評なため、売上は拡大傾向にある(食料品製造業)。
その他の特徴 コメント			・当面はアルバイトやパートを中心に現状と同じ水準で推移する。派遣、請負業務、コールセンターなどの募集も以前と変わらず続く(求人情報誌製作会社)。 ：マイカー保有率が極めて高い地元では、ガソリン代の値上げが家計の大きな負担となり、スーパーでの食品や衣料の購入に逆風となる。3月後半から低下傾向となっている消費動向がこのまま続く(スーパー)。 ：愛知万博の影響で4月からの売上が伸びない上に、原油の高騰で経費面も心配である(観光型旅館)。

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



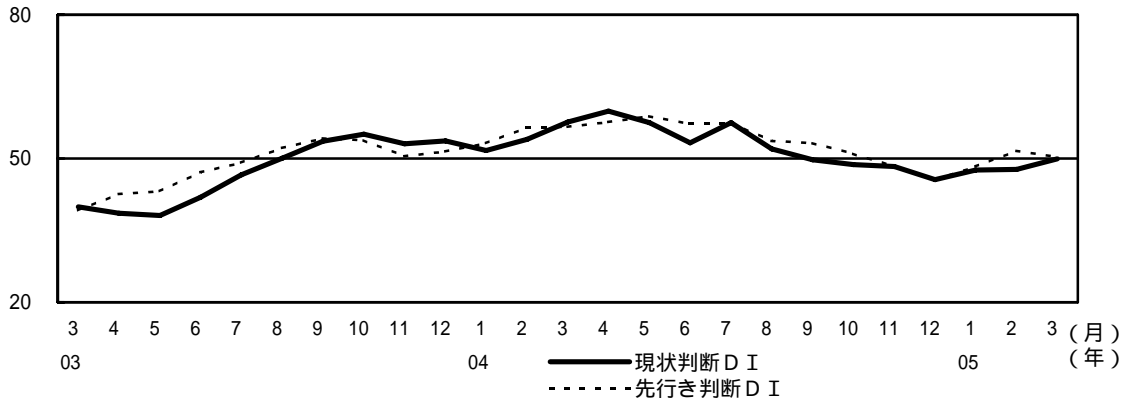
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
		判断の理由
現状	家計 動向 関連	・春物アイテムが非常に低調な滑り出しとなっている。ただ、化粧品やハンカチ、アクセサリ等ホワイトデー商品、食料品については、前年と同様の売上を維持している(百貨店)。
		・例年なら自動車業界は3月が決算月なのでもっと忙しいが、今年は暇である。また、新車販売だけでなくサービス部門も目標があがっていない(乗用車販売店)。
		・先月より引き続き、商業地及び駅近隣の土地相場が上昇傾向にある。物件の品薄感もあるが、新規出店、住宅購入などの需要が強い状態が続いている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連	・同じ鉄鋼関連であっても自動車関連とそれ以外、特殊品と標準品のように、業種や商品により動きが異なってきている(金属製品工業)。
		・折込広告は、数量は横ばいでも金額ベースで伸びている。サイズが大きくなったり、紙の質を良くしたり、チラシそのものにお金をかける傾向にある(新聞販売店[広告])。
	雇用 関連	・例年2月末から3月にかけて受注量が大きく増えるが、各メーカーの在庫調整が長引いており受注が増えない(化学工業)。
・新規求職者数については、男女とも25~29歳及びその年齢の周辺が最も多く、自発的理由による離職が最も多い(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント		・年度末、新年度に向けた求人依頼が堅調な伸びを示しているが、企業の要求するスキルを持ったスタッフが少なく、マッチング率が低下傾向にある(人材派遣会社)。 ・企業が採用計画を見直す傾向にあり、動きは鈍くなっている(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		：春休みの期間に入ったが、大型テーマパークをはじめとした観光客の顕著な増加はみられない。流し営業での客の乗車機会も現状維持で推移している(タクシー運転手)。 ：引っ越し、ブライダルシーズンでもあるが、少子化の影響もあるのかシングル需要はあまり伸びていない。個人情報保護法の関係でシュレッダーの売行きがよく、花粉の影響で空気清浄器もよく売れているが、全体をけん引する力はない(家電量販店)。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・愛知万博のオフィシャルショップは売上げが予算を大幅にオーバーしているの、それが百貨店本体の苦戦をカバーして前年並みの推移になるものと予想される(百貨店)。
		・愛知万博も開催が近づくとともに宿泊商品の予約受注や入場券の購入も増加し、かなりの盛り上がりが出てきたことから、先行きに期待できる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連	・戸建やマンションでよく売れているのは立地条件が良いものであるが、今後は土地の価格高騰で仕入れにくくなるものと予想される。入札等でも価格が高騰して仕入れできない状態にあることから、戸建やマンションも販売価格の上昇が見込まれる(建設業)。
		・生産ラインの更新、更改が活発化しており、受注も見込めそうである(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連	・製造業を中心とした派遣や請負求人の伸び率は鈍化している。また、当所の有効求人倍率はこれまで上昇傾向にあったが、ここ数か月は低下が続いており、楽観視はできない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：試合数半減の影響と新球団の集客力が不透明だが、在阪球団主催ゲームが6試合予定されており、昨年実績を上回る可能性はある(その他レジャー施設[球場])。 ：宿泊予約の受注状況は順調である。神戸空港の開港に向けて、状況は今よりも悪くはないと予想される(都市型ホテル)。

(DI)

図表26 現状・先行き判断DIの推移



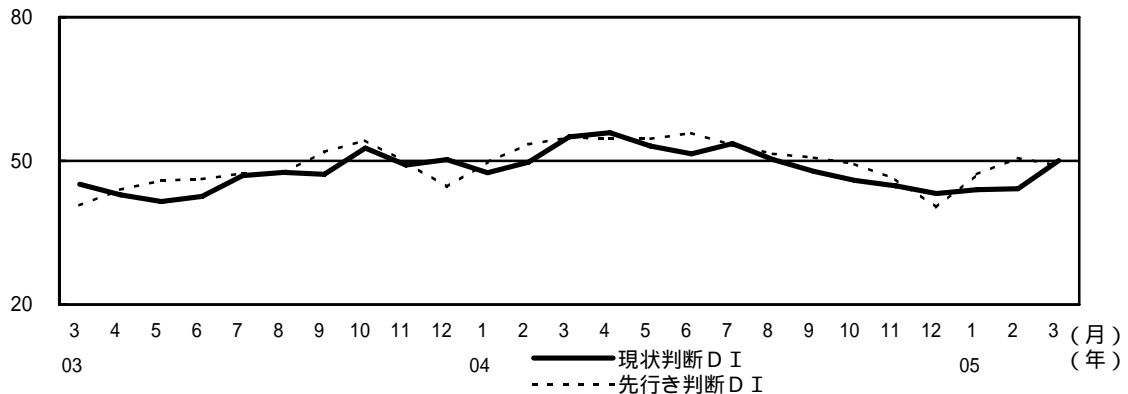
8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・単品購入客にセット購入を提案すると、ほぼ確実にセット販売につながった。客単価が前年比156%と推移するなど、客数、客単価とも上昇している（百貨店）
			・購買に伴うポイント制度が無くなったため、来客数が減少している（スーパー）
企業 動向 関連			・製造業関連では、受注量は若干増加傾向にあるものの、経営内容が潤うところまではしていない。また、販売業関連は売上高、利益ともに前年の水準を割り込んでいる（会計事務所）
			・生産量、出荷量ともに先月と大きな変化はなく安定しており社内は全般的に高稼働率である。物流費、原燃料費高騰の影響を受けながらも好景気の影響で、利益は上がってきている（化学工業）
			・昨年末から、すり身価格の値上げが続いている中、練製品の売価は据え置きで、利益が取れない状況が続いている（食料品製造業）
雇用 関連			・新規求人数は、前年比で、金属製品、輸送用機械器具製造業、サービス業で増加した一方、建設業、卸小売業、金融、保険、不動産業で減少となったが、求人数全体的には安定しており、求人倍率も1倍台を維持している（職業安定所）
			・海外営業人材の依頼を受け紹介した人材に対し、将来のセールスエンジニアを目指して欲しいとの考えから開発設計で内定を頂いた。以前であれば即戦力しか採用しなかったこの企業にも余力が出てきたと感じた（民間職業紹介機関）
その他の特徴 コメント			：ここ4か月間、いずれも前年同時期を上回るという売上状況は、ここ10年なかった傾向である（タクシー運転手） ：月初の寒さなど天候不順により、衣料品を中心に春物商材の動きがかなり鈍化した。身の回り品は堅調に推移している（百貨店）
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・現在は、年度変わりで少し動きが見られるが、今後、材料費が上昇するという話もあり、契約の状況が停滞する（設計事務所）
			・今年の春夏商材は、新しいファッショントレンドの動きが鈍く、衣料品は必要最小限の購買になる（百貨店）
	企業 動向 関連		・鋼材需要について国内向けは公共工事の削減継続により減少の見込みである。しかし、自動車向けなどが好調な生産を背景に増加の見込みである。輸出向けも高級品の需給ひっ迫が継続しており、需要は堅調に推移する見込みであり、現状とあまり変化がない（鉄鋼業）
			・国内各地で展示会を開催したところ、春の新製品に対し、顧客から高い評価を得ることができ、多数の受注に結びついた。今後の販売にも期待が持てる（一般機械器具製造業）
	雇用 関連		・求人数が増えつつあるも正社員の求人が増えておらず、相変わらず派遣、請負求人や雇用期間が限定された求人が多く、今後もこの傾向は続く（職業安定所）
その他の特徴 コメント		：愛知万博を始め、大きなイベントが多く、観光客の奪い合いとなる（テーマパーク） ：宿泊関係では、5月の先行予約率で前年比5ポイント減少、また、5月に日韓共同で行われる学会が竹島問題で無くなる可能性が大であるなど厳しい状況が予測される（都市型ホテル）	

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

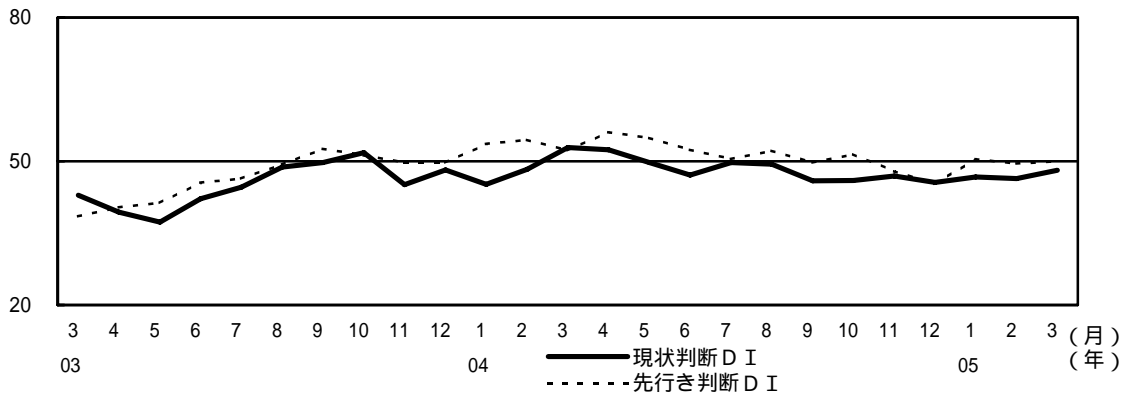


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	
			・テレビ、DVDなどの販売量は予想より、20、30%は増加している。また、冷蔵庫、エアコンも、前年より多少良くなっている(家電量販店)
			・特売商品・値引き商品などの単価の安い商品は以前より売行きが良いが、生鮮食品・雑貨等定番商品の売行きが悪い(スーパー)
企業動向関連			・かなりまとまった金額の工事の受注ができていますが、収益面では、依然として厳しい状況が続いている(建設業)
			・新商品が貢献し、売上が伸びている(食料品製造業)
			・商業用小荷物の荷動きはやや落ちてきている(輸送業)
雇用関連			・新規求人数は前年に比べ、3か月ぶりに増加に転じた。情報サービス業では、企業誘致に伴うコールセンターより大口求人があった。卸売・小売業では、新規出店に伴う販売員の大口求人があったため、大幅に増加した(職業安定所)
		・中小企業を中心に、即戦力採用に対し二の足を踏んでいる感がある(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴コメント		：例年の3月は、卒業式や送別会などの注文が多く入ってきたが、今年最後の1週間に集中し、前半の売上がかなり落ち込んでいる(一般小売店[生花]) ：宴会などは減っていないが、宿泊客が昨年に比べ大幅に減った。また、予約状況も余り良くない。この要因として愛知万博の影響で四国への客が減っていることが考えられる(観光型旅館)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・12月あたりから来街者数も増えて、活気が出ており、空き店舗も徐々に埋まり、開店するようになってきているが、一段落すると、これ以上の上昇は望めない(商店街)
			・景気回復が多少浸透して、法人の団体旅行に復活の兆しが見られる。シルバー層を中心に個人・グループ客とも、海外旅行、ゴルフ旅行などの相談が増えてきている。メディアでも旅行記事、番組の取上げが多く、旅行環境は良くなってきている(旅行代理店)
	企業動向関連		・得意先の多くは、新年度予算に関して従来通り厳しい話が多く、地方としては比較的大きな携帯電話関連の広告予算の一部が東京出稿に変更される予測もあり、依然として景気浮揚は望めない(広告代理店)
			・原材料の値上げによる売価改善が進んでおらず、売上への影響が懸念される(一般機械器具製造業)
	雇用関連		・新規求職者数は前年比で2か月連続して減少したが、3月末に離職予定である在職者の相談が多くなっている(職業安定所)
その他の特徴コメント		：遊休地の利用について相談はあるが、計画がなかなか実現に至らない(設計事務所) ：取引先からの経営相談で一番多いのは、資金繰りのことで、今後も資金繰りが悪化する企業が増える感じである。事業が好転する、税金の心配をしなくてもよい企業が少ない状況であり、3か月先も今と変わらない状況と判断する(公認会計士)	

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



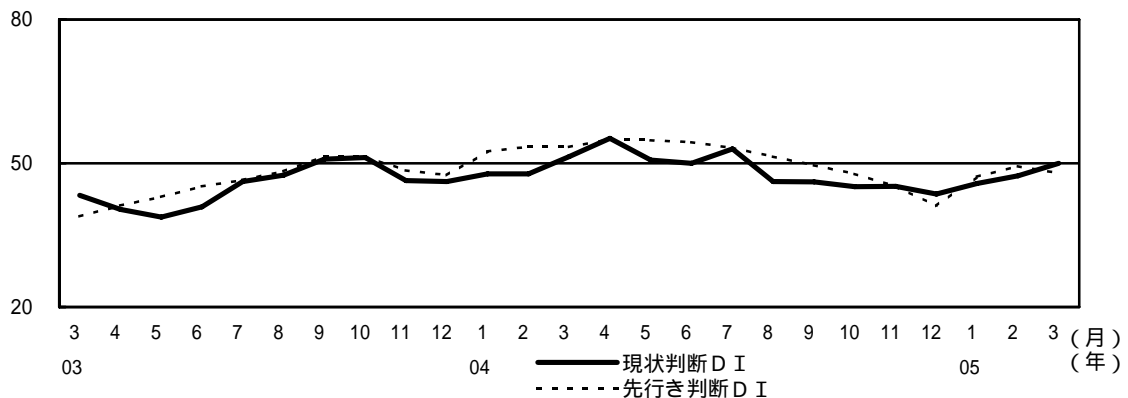


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 3月に入っても春らしい日があまりなく、寒い気候が続いたため、春物衣料の動きが活発化しなかった。福岡県西方沖地震の影響もあり、客数が伸び悩んだ。月末になってようやく春物が動き出した(衣料品専門店)。
			・ 土日に新車や自動車整備のイベントを開催しているが、確実に客数が増えている。特に整備等が増えている(乗用車販売店)。
			・ 当県では愛知のような大型イベントもなく、春休みの予約も入っていない。また、余震を警戒して、主に関東周辺からの宿泊予約のキャンセルが目立つ。実際当ホテルも福岡県西方沖地震の影響を受けており、修復の間、来客数の減少は否めない(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・ 3月は異動時期で大きな期待をしていた。季節外れの雪で前半はあまり伸びなかったが、後半は居酒屋向け等を含め伸びてきた(農林水産業)。
			・ 同業者の業績から判断すると、メーカーは少しずつ良くなっている(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・ I C 関連のメーカーからの仕事が劇的に減っており、我々中小企業にも先月くらいから少しずつ影響が出てきている(精密機械器具製造業)。
			・ 正社員に対する雇用需要が依然として少ない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		・ オーダーベースで前年比 40%増となっている。契約更新、年度末需要を含んだものであり、単発でも同 10%増である(人材派遣会社)。
			：景気が悪い中で生活のパターンが少しずつ変わってきたと思われるが、若干人の動きが出てきて、少しずつ流れが出来てきた(タクシー運転手)。 ： 昨年の百貨店新館オープン等のような華やかなトピックが無いため、明らかに来客数が落ち込んでいる。催事で客が多くなる事はあるが、その催事のための集客・売上、催事以外の場所への集客・売上というシャワー効果が全く見込めない状況である。加えて福岡県西方沖地震があった3月20日以降の来店客数がやはり落ち込んでいる。目立って大きいものではないが、徐々に落ち込んできている(百貨店)。
	先行き	分野	判断
家計 動向 関連			・ 4月もガソリンの元売仕入価格は上昇する予定である。店頭小売価格に転嫁する予定であるが、マーケットの反応が不安である(その他専門店[ガソリンスタンド])。
			・ 愛知万博の予約は予想以上に多いが、福岡県西方沖地震の影響で取消しや出控えが起きている(旅行代理店)。
企業 動向 関連			・ 良くなる傾向がみられない。例年だと衣料品の専門店等については新店のオープン計画があるが、今年はない。しばらくは今の悪い状態が続く(輸送業)。
			・ 景気の躍動感は一時的なものであり、新地下鉄開通による福岡市天神地区の集客力は確実に高まるため、若干ではあるが消費は戻る(百貨店)。
雇用 関連			・ 3月～4月は派遣依頼が増える時期ではあるが、今年が目立った動きはなかった(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		： 福岡県西方沖地震による消費の冷え込みは一時的なものであり、新地下鉄開通による福岡市天神地区の集客力は確実に高まるため、若干ではあるが消費は戻る(百貨店)。 ： 鹿児島は昨年より新幹線開業、駅のリニューアルとともに客が増えたが、今年万博の影響で観光客が減る(高級レストラン)。	

( D I ) 図表29 現状・先行き判断 D I の推移

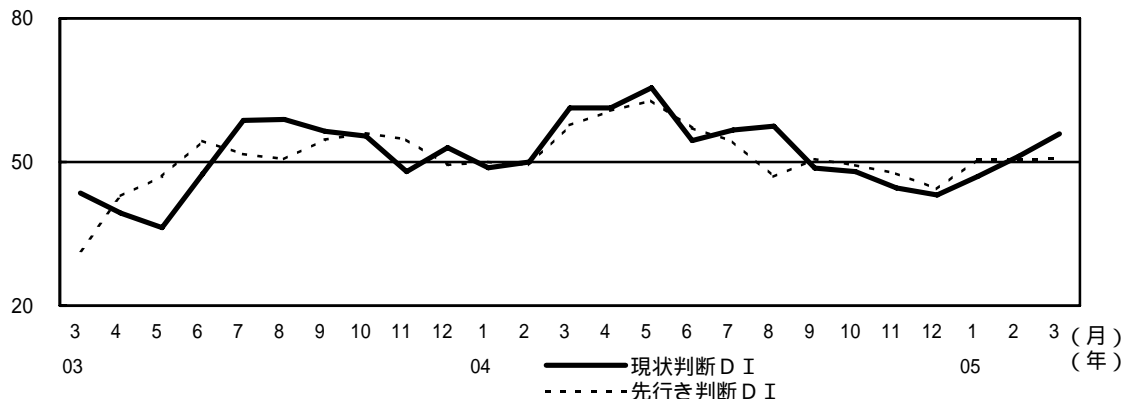


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客数が前年比 101.7%と前年をクリアした。単価の低下を売上点数でカバーすることができ、売上も全体的に比較的、好調に推移している(スーパー)
			・観光客数が前年と変わらず、宿泊の売上は横ばいである。地元客が売上を左右するレストラン及び宴会の利用は前年同月を下回り、今年に入ってから回復傾向がみられない。3か月前との比較は横ばい状態である(都市型ホテル) ・3月初旬は、かなり良い動きに見えたものの、10日過ぎごろから売上が下降している。新入学、新年度に伴う移動による需要への期待に反し、かなり厳しい(家電量販店)
	企業 動向 関連		・米軍に関連してネットワークインフラを提供するサービスを志向してきたが、最近の米軍再編などと関連して取引先が極端に消極的な姿勢となっている(通信業)
			・物件の成約率がよくなっているため、景況は良い(不動産業) ・競合業者の増加とダンピング競争が原因となり、スポット業務は前年同月に比べ減少している(輸送業)
雇用 関連		・派遣契約の終了、新規契約が合計プラスマイナスゼロという状況である(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		・今月に入ってもなお、IT系企業の求人がある。業界の盛況がうかがわれる(学校[専門学校])	
		：今月は、前月比、前年比どちらも観光客相手は上向きであった。地元客の動きはかなり減少しているため、地元の購買力の回復は少し遅れる(その他専門店[楽器]) ：期間限定であるが、特別スタンプラリー実施の影響か、来客数が2、3ポイントほどは上昇している(コンビニ)	
先行き	家計 動向 関連		・昨年は、総額表示対応、競合店の出店など商品単価の下落が著しく、営業面で厳しい状況が続いたが、今は単価の落ち込みも底を迎え、客数も回復基調にあることから、やや良くなる(スーパー)
			・買物の内容から、非常にシビアな印象を受ける。今後もこのような動きは続きそうで、家計(収入)に余裕の無い感じが見受けられる(家電量販店)
	企業 動向 関連		・荷動きに停滞感があるので、悪くはなる可能性はあるが、良くはならない(輸送業)
		×	・米軍の再編は当面継続する動きであり、これが落ち着かないとビジネスフェーズへの移行は困難である。別の事業へシフトするための準備期間も含めると、当面の景気回復は望めない(通信業)
雇用 関連		・数か月前の派遣依頼が続いていた時期の活気はあまり無く、求職の声が出ているが、求人・求職のミスマッチがあり、なかなか数字に結びつかない状況がしばらく続く(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		：この1年の、受注の苦戦、減少そして建築資材、鋼材の値上がりによる収益の低下傾向はここしばらく続く(住宅販売会社) ：愛知万博の開催により、これから半年は宿泊客数の減少が予想される。県内需要の回復もみられず、ここ3か月は横ばい状況が続くとみられる(都市型ホテル)	

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2004			2005		
		10	11	12	1	2	3
合計		41.4	40.9	40.7	40.2	40.4	44.2
家計動向関連		37.8	36.9	38.2	37.8	37.3	42.0
小売関連		37.0	35.3	36.0	37.2	35.1	39.0
飲食関連		34.0	34.8	42.1	37.2	37.3	41.3
サービス関連		40.0	41.0	42.6	39.5	42.4	49.5
住宅関連		40.4	36.7	35.8	36.4	36.1	39.0
企業動向関連		44.9	44.9	42.1	40.3	43.4	46.1
製造業		45.3	46.4	41.1	39.8	43.1	46.1
非製造業		44.5	43.0	42.8	40.5	43.5	45.9
雇用関連		57.9	58.8	54.3	55.3	54.4	54.9

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2004			2005		
		10	11	12	1	2	3
全国		41.4	40.9	40.7	40.2	40.4	44.2
北海道		39.5	33.4	34.8	36.4	34.4	38.1
東北		37.9	36.1	35.3	34.0	34.6	40.9
関東		41.9	42.4	41.0	39.2	39.3	43.1
北関東		40.5	39.5	36.7	35.8	35.8	39.5
南関東		42.8	44.0	43.5	41.2	41.5	45.2
東海		44.3	44.4	45.3	44.4	45.6	48.0
北陸		41.9	40.2	42.6	40.6	38.5	44.9
近畿		42.8	43.5	42.6	42.7	45.3	45.4
中国		42.8	42.6	41.5	43.2	41.4	46.8
四国		36.6	35.8	37.2	37.0	36.2	42.4
九州		39.7	40.2	40.9	40.9	41.6	44.3
沖縄		46.6	44.0	46.3	44.6	48.2	54.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。